

要旨

ここ数年、日本における全体の倒産件数は減少傾向である。一方で、法的申請（主に再建型法的整理）によって多額の債務免除を受けながら、再建計画がうまく進まずに再び倒産に追い込まれるケースが増加している。これは「再倒産企業」と呼ばれ、今後一定数の増加が懸念されている。

「倒産」は米国において「企業の経験」であり、むしろ評価の対象の一部となっている。ところが、日本において「倒産」は「企業の死」と位置づけられる。一度レールから外れた企業は社会から倒産企業の「レッテル」を貼られる。まして、二度、三度の倒産となった企業であればメインバンクを含む銀行系からの資金援助はほぼ不可能となり、再建への道は困難を極める。また、たとえ法的制度が適用されても制度適用の期限切れ等により、当該企業はやがて消滅に追い込まれていく。

このような、社会構造が出来上がった背景にはさまざまな要因があるにせよ、一つには、倒産は「企業の死」というイメージが根強く、当該企業がそれを自力で払拭できないからではないだろうか。本稿では、日本の事業再生問題の中でもこの「再倒産企業」が抱える再建問題について行動経済学的観点から考察する。

具体的には、先の共同研究で扱ったフレームの選択の問題を、再倒産企業の再建問題へと応用することで問題解決へ向けた新たな可能性を探る。再倒産企業への融資の意思決定およびリスク選好計測の実験を行い、従来の倒産の概念である「企業の死」に対し、それを「企業の経験」として捉えるフレーム（精神的枠組み）を構成してみたい。

本稿では、まず日本の法的制度のより効率的な適用を目指し、事業再生の現状と本研究の意義を述べる。次に、再倒産企業の事例とその経緯を紹介する。さらに、行動経済学の概念を用いて、日本の事業再生問題への新たな可能性を探る。最後に、フレーム選択の応用実験による、再倒産企業の再建に向けた行動経済学的考察を行う。